

## 第 22 回定時株主総会 その他電子提供措置事項

第 22 期 (2022 年 3 月 1 日～2023 年 2 月 28 日)

- ①株式会社ジェイプロジェクトの最終事業年度に係る計算書類等  
(2021 年 3 月 1 日～2022 年 2 月 28 日)
- ②株式会社ジェイブライダルの最終事業年度に係る計算書類等  
(2021 年 3 月 1 日～2022 年 2 月 28 日)

株式会社ジェイグループホールディングス

第10期  
計 算 書 類

自 令和3年 3月 1日  
至 令和4年 2月28日

株式会社ジェイプロジェクト

# 貸借対照表

(令和4年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	科 目	金 額	
I	<b>流 動 資 産</b>	<b>1,419,304</b>	I
	現金及び預金	414,618	<b>流 動 負 債</b>
	売掛金	35,579	買掛金
	クレジット	19,958	関係会社買掛金
	原材料	42,851	一年内長期借入金
	前払費用	45,580	一年以内償還予定社債
	短期貸付金	225	未払金
	未収入金	142,105	関係会社未払金
	関係会社未収入金	714,967	設備未払金
	立替金	426	未払給与
	仮払金	2,992	未払費用
			未払法人税等
			仮受金
			前受金
			預り金
			前受収益
			資産除去債務
II	<b>固 定 資 産</b>	<b>937,428</b>	II
	(有形固定資産)	<b>772,540</b>	<b>固 定 負 債</b>
	建物	32,180	社債
	建物附属設備	607,024	長期借入金
	車両運搬具	1,056	繰延税金負債
	工具器具備品	120,278	長期前受収益
	一括償却資産	7,304	資産除去債務
	リース資産	4,696	
	(無形固定資産)	<b>4,239</b>	<b>負債合計</b>
	商標権	65	<b>4,535,640</b>
	ソフトウェア	4,174	
	(投資その他の資産)	<b>160,648</b>	<b>純 資 産 の 部</b>
	投資有価証券	310	科 目
	長期前払費用	11,038	金 額
	差入保証金	98,550	I
	保険積立金	50,749	<b>株 主 資 本</b>
			資本金
			資本準備金
			その他資本剰余金
			<b>利益剰余金</b>
			繰越利益剰余金
III	<b>繰 延 資 産</b>	<b>324</b>	
	社債発行費	324	<b>純資産合計</b>
			<b>-2,178,582</b>
	<b>資産合計</b>	<b>2,357,058</b>	<b>負債・純資産合計</b>
			<b>2,357,058</b>

# 損益計算書

令和3年3月 1日から  
令和4年2月28日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	3,212,325
売上原価	1,104,998
売上総利益	2,107,327
販売費及び一般管理費	3,244,610
営業損失	1,137,283
営業外収益	182,429
営業外費用	148,932
経常損失	1,103,785
特別利益	2,300,151
特別損失	1,173,349
税引前当期純利益	23,016
法人税、住民税及び事業税	5,587
法人税等調整額	△ 13
当期純利益	17,442

## 株主資本等変動計算書

令和3年3月 1日から  
令和4年2月28日まで

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算 差額等合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	評価・換算 差額等合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金合 計			
令和3年2月28 日残高	10,000	2,500	359,905	362,405	—	△ 2,568,430	△ 2,568,430	△ 2,196,025	—	△ 2,196,025
事業年度中の 変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	17,442	17,442	17,442	—	17,442
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	—	—	17,442	17,442	17,442	—	17,442
令和4年2月28 日残高	10,000	2,500	359,905	362,405	—	△ 2,550,988	△ 2,550,988	△ 2,178,582	—	△ 2,178,582

## 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - ① 有価証券の評価基準及び評価方法  
時価のあるもの 該当資産はありません。  
時価のないもの 移動平均法による原価法
  - ② デリバティブの評価基準及び評価方法  
該当資産はありません。
  - ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
商品、原材料及び貯蔵品  
最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
2. 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、建物及び建物附属設備については定額法を採用しています。）
  - ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
該当資産はありません。
  - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零にする定額法によっております。  
なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3. 引当金の計上基準  
該当事項はありません。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
  - ① 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

- III 会計方針の変更に関する注記  
該当事項はありません。
- IV 表示方法の変更に関する注記  
該当事項はありません。
- V 貸借対照表に関する注記
1. 担保に供している資産及び担保にかかる債務  
該当資産及び債務はありません。
  2. 有形固定資産の減価償却累計額  
**3,887,650千円**
  3. 有形固定資産の減損損失累計額  
貸借対照表上、減価償却累計額に含めております。
  4. 保証債務  
他の会社の金融機関等からの借入に対し、保証を行っております。  
株式会社ジェイグループホールディングス **273,636千円**
  5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
短期金銭債権 **282,270千円**  
短期金銭債務 **8,751千円**
  6. 期末における発行済株式の種類および総数      普通株式      200株
- VI 損益計算書に関する注記  
関係会社との取引高  
営業取引による取引高  
売上高 **683千円**  
**その他の営業取引高 1,210,931千円**  
営業取引以外の取引による取引高  
**63,356千円**
- VII 株主資本等変動計算書に関する注記  
当事業年度末における自己株式の種類及び株式数  
自己株式は所有しておりません。
- VIII リースにより使用する固定資産に関する注記  
所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ① リース資産の内訳  
該当資産はありません。
  - ② リース資産の減価償却の方法  
重要な会計方針に係る注記「2. 固定資産の償却方法」に記載の通りです。
- IX 資産除去債務に関する注記  
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
- ① 当該資産除去債務の概要  
飲食事業における出店の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
  - ② 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を当該契約期間に応じて1年から10年と見積もり、割引率は0.2%～1.3%  
を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
  - ③ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

第 20 期  
計 算 書 類

自 令和 3年 3月 1日  
至 令和 4年 2月28日

株式会社ジェイブライダル



# 貸借対照表

(令和 4年 2月28日現在)

株式会社ジェイブライダル

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部				
	科 目	金 額				
<b>I</b>	<b>流 動 資 産</b>	<b>337,568</b>	<b>I</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>166,171</b>	
	現金及び預金	19,994		一年内長期借入金	40,032	
	売掛金	1,039		一年以内償還予定社債	50,000	
	クレジット	950		未払金	1,821	
	商品	111		関係会社未払金	46,174	
	原材料	3,115		未払給与	1,881	
	貯蔵品	485		未払費用	1,105	
	前払費用	2,828		未払法人税等	71	
	未収入金	2,849		前受金	4,849	
	関係会社未収入金	306,135		預り金	20,169	
立替金	58	前受収益	65			
<b>II</b>	<b>固 定 資 産</b>	<b>37,003</b>	<b>II</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>413,648</b>	
	(有形固定資産)	15,586		長期借入金	410,101	
	建物附属設備	11,160		長期前受収益	46	
	構築物	0		資産除去債務	3,500	
	工具器具備品	4,085				
	一括償却資産	340		<b>負 債 合 計</b>	<b>579,819</b>	
	(無形固定資産)	0		<b>純 資 産 の 部</b>		
	ソフトウェア	0		科 目	金 額	
	(投資その他の資産)	21,416		<b>I</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>-204,828</b>
	長期前払費用	2,123			<b>資 本 金</b>	<b>10,000</b>
差入保証金	16,342	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>-214,828</b>			
その他投資等	2,950	利益準備金	2,500			
		繰越利益剰余金	-217,328			
<b>III</b>	<b>繰 延 資 産</b>	<b>420</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>-204,828</b>		
	社債発行費	420				
	<b>資 産 合 計</b>	<b>374,991</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>374,991</b>		

# 損益計算書

自 令和 3年 3月 1日  
至 令和 4年 2月28日

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	222,852
売上原価	92,192
売上総利益	130,660
販売費及び一般管理費	204,758
営業損失	74,097
営業外収益	1,690
営業外費用	3,612
経常損失	76,019
税引前当期純損失	67,833
法人税、住民税及び事業税	71
法人税等調整額	0
当期純損失	67,905

## 株主資本等変動計算書

自 令和 3年 3月 1日  
至 令和 4年 2月28日

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				評価・換算 差額等合計	
		資本剰余金 合計	利益準備金	繰越利益剰 余金	繰越利益剰 余金合計			
令和5年2月28日残高	10,000	-	2,500	△ 149,423	△ 146,923	△ 136,923	-	△ 136,923
事業年度中の 変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	△ 67,905	△ 67,905	△ 67,905	-	△ 67,905
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の 変動額合計	-	-	-	△ 67,905	△ 67,905	△ 67,905	-	△ 67,905
令和4年2月28日残高	10,000	-	2,500	△ 217,328	△ 214,828	△ 204,828	-	△ 204,828

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 関係会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
デリバティブ  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品、原材料及び貯蔵品  
最終仕入原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく帳簿切下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法によっております。  
ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	3～15年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	4～15年

なお、取得価格10万円以上20万円未満の一括償却資産については、3年間の均等償却によっております。
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
  - (4) 長期前払費用  
均等償却を採用しております。  
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行います。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 貸借対照表注記

### 1. 親会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 114,337千円

短期金銭債務 1,254千円

### 2. 期末における発行済株式の種類および総数 普通株式 200株

## 損益計算書注記

### 1. 1株当たりの当期純損失は、91,890円であります。

### 2. 親会社との取引高

売上高 40千円

その他の営業取引高 92,243千円

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

以 上